

平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月12日

会社名 株式会社 エルモ社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7773

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.elmo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 竹内 清

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長

氏名 渡辺 毅

TEL (052) 811-5133 (代表)

決算取締役会開催日 平成19年4月12日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成19年5月25日

定時株主総会開催日 平成19年5月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(表示単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	9,974	(5.9)	377	(18.2)	362	(△2.1)
18年2月期	9,418	(5.1)	318	(8.9)	370	(24.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	179	(△17.5)	21 82	21 01	9.9	5.0	3.6
18年2月期	217	(43.5)	27 31	—	15.8	5.5	3.9

(注) 1. 期中平均株式数 19年2月期 8,215,358株 18年2月期 7,955,223株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	7,665	2,192	28.6	230 83
18年2月期	6,734	1,424	21.1	181 92

(注) 1. 期末発行済株式数 19年2月期 9,499,675株 18年2月期 7,828,300株

2. 期末自己株式数 19年2月期 325株 18年2月期 1,171,700株

2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,395	151	78
通期	10,752	198	99

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円42銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	0.00	10.00	10.00	78	36.6	5.5
19年2月期	0.00	10.00	10.00	94	45.8	4.3
20年2月期(予想)	0.00	10.00	10.00			

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年2月28日現在)		当 期 (平成19年2月28日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	899,485		808,355		△ 91,129	
2. 受取手形	859,383		864,322		4,938	
3. 売掛金	1,766,944		2,170,615		403,670	
4. 商品	71,736		99,644		27,907	
5. 製品	347,578		505,156		157,578	
6. 原材料	442,904		576,920		134,016	
7. 仕掛品	70,425		162,442		92,017	
8. 貯蔵品	2,064		2,638		573	
9. 前渡金	8,000		—		△ 8,000	
10. 前払費用	3,986		2,719		△ 1,266	
11. 繰延税金資産	85,013		117,307		32,294	
12. 未収入金	97,890		95,687		△ 2,202	
13. 未収消費税等	50,503		120,155		69,651	
14. その他	5,845		4,157		△ 1,688	
15. 貸倒引当金	△ 4,100		△ 5,000		△ 900	
流動資産合計	4,707,662	69.9	5,525,123	72.1	817,460	17.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	660,057		603,225		△ 56,832	
(2) 構築物	11,329		9,900		△ 1,428	
(3) 機械及び装置	21,096		63,280		42,183	
(4) 車両運搬具	748		540		△ 207	
(5) 工具器具及び備品	334,780		385,305		50,524	
(6) 土地	62,610		58,595		△ 4,015	
有形固定資産合計	1,090,623	16.2	1,120,848	14.6	30,224	2.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	57,002		114,811		57,808	
(2) 電話加入権	9,916		9,916		—	
無形固定資産合計	66,919	1.0	124,727	1.6	57,808	86.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	21,511		21,406		△ 105	
(2) 関係会社株式	186,574		216,654		30,079	
(3) 長期貸付金	7,456		2,647		△ 4,809	
(4) 更生債権等	6,930		6,711		△ 218	
(5) 長期前払費用	4,563		4,125		△ 437	
(6) 繰延税金資産	614,829		614,667		△ 161	
(7) 敷金及び保証金	34,429		34,910		480	
(8) 貸倒引当金	△ 6,930		△ 6,711		218	
投資その他の資産合計	869,364	12.9	894,411	11.7	25,046	2.9
固定資産合計	2,026,907	30.1	2,139,987	27.9	113,079	5.6
資産合計	6,734,570	100.0	7,665,110	100.0	930,540	13.8

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成18年2月28日現在)		当 期 (平成19年2月28日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	1,280,121		1,544,366		264,245	
2. 買掛金	467,422		316,987		△ 150,435	
3. 短期借入金	1,500,000		1,500,000		—	
4. 未払金	52,859		21,417		△ 31,441	
5. 未払費用	307,747		357,093		49,346	
6. 未払法人税等	75,996		127,877		51,881	
7. 役員賞与引当金	—		5,050		5,050	
8. 土壤汚染処理損失引当金	—		35,000		35,000	
9. 前受金	766		498		△ 267	
10. 預り金	10,676		8,461		△ 2,215	
11. 設備支払手形	51,044		55,811		4,766	
12. その他	300		100		△ 200	
流動負債合計	3,746,935	55.7	3,972,663	51.8	225,728	6.0
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	1,532,404		1,485,719		△ 46,685	
2. 役員退職慰労引当金	21,100		2,000		△ 19,100	
3. その他	10,000		11,950		1,950	
固定負債合計	1,563,504	23.2	1,499,669	19.6	△ 63,835	△ 4.1
負債合計	5,310,439	78.9	5,472,332	71.4	161,893	3.0

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成18年2月28日現在)		当 期 (平成19年2月28日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(資本の部)						
I 資 本 金	450,000	6.7	—	—	—	—
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	21,619		—	—	—	—
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益	6,065		—	—	—	—
資本剰余金合計	27,684	0.4	—	—	—	—
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	17,000		—	—	—	—
2. 当 期 未 処 分 利 益	1,078,536		—	—	—	—
利益剰余金合計	1,095,536	16.2	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	1,290	0.0	—	—	—	—
V 自 己 株 式	△ 150,381	△ 2.2	—	—	—	—
資 本 合 計	1,424,130	21.1	—	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	6,734,570	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	536,025	7.0	—	—
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	—		107,644		—	
(2) その他資本剰余金	—		351,834		—	
資本剰余金合計	—	—	459,479	6.0	—	—
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	—		24,900		—	
(2) その他利益剰余金	—				—	
繰越利益剰余金	—		1,171,617		—	
利益剰余金合計	—	—	1,196,517	15.6	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△ 43	△ 0.0	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	2,191,978	28.6	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	—		799		—	
評価・換算差額等合計	—	—	799	0.0	—	—
純 資 産 合 計	—	—	2,192,777	28.6	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	7,665,110	100.0	—	—

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		当 期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	9,418,334	100.0	9,974,868	100.0	556,534	5.9
II 売 上 原 価	6,817,870	72.4	7,274,415	72.9	456,544	6.7
売上総利益	2,600,463	27.6	2,700,453	27.1	99,989	3.8
III 販売費及び一般管理費	2,281,481	24.2	2,323,291	23.3	41,810	1.8
営業利益	318,982	3.4	377,161	3.8	58,179	18.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	274		221		△ 52	
2. 受取配当金	225		216		△ 8	
3. 為替差益	63,378		25,551		△ 37,827	
4. 受取保険配当金	4,014		—		△ 4,014	
5. その他	10,986		13,761		2,774	
営業外収益合計	78,879	0.8	39,750	0.4	△ 39,128	△ 49.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	7,688		11,473		3,784	
2. シンジケートローン手数料	12,000		10,000		△ 2,000	
3. 売上割引	7,183		6,390		△ 792	
4. 株式上場費用	—		19,924		19,924	
5. 株式交付費	—		6,120		6,120	
6. その他	324		161		△ 163	
営業外費用合計	27,196	0.3	54,070	0.6	26,874	98.8
経常利益	370,665	3.9	362,842	3.6	△ 7,823	△ 2.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	44,101		11,221		△ 32,879	
2. 投資有価証券売却益	300		—		△ 300	
特別利益合計	44,401	0.5	11,221	0.1	△ 33,179	△ 74.7
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	178		—		△ 178	
2. 固定資産除却損	35,294		12,296		△ 22,998	
3. 土壌汚染処理損失引当金繰入額	—		35,000		35,000	
特別損失合計	35,472	0.4	47,296	0.4	11,823	33.3
税引前当期純利益	379,594	4.0	326,767	3.3	△ 52,826	△ 13.9
法人税、住民税及び事業税	140,400	1.5	179,300	1.8	38,900	27.7
法人税等調整額	21,964	0.2	△ 31,796	△ 0.3	△ 53,761	—
当期純利益	217,229	2.3	179,264	1.8	△ 37,965	△ 17.5
前期繰越利益	861,306				△ 861,306	
当期末処分利益	1,078,536				△ 1,078,536	

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別
	前 期 (平成18年5月25日)
	金 額
I 当期未処分利益	1,078,536
II 利益処分量	
1. 利益準備金	7,900
2. 配当金	78,283
利益処分量合計	86,183
III 次期繰越利益	992,353

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
前期末残高	450,000	21,619	6,065	27,684	17,000	1,078,536	1,095,536
事業年度中の変動額							
新株の発行	86,025	86,025		86,025			
利益準備金の積立て（注）					7,900	△7,900	-
剰余金の配当（注）						△78,283	△78,283
当期純利益						179,264	179,264
自己株式の取得							
自己株式の処分			345,769	345,769			
株主資本以外の 項目の当事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	86,025	86,025	345,769	431,794	7,900	93,081	100,981
当期末残高	536,025	107,644	351,834	459,479	24,900	1,171,617	1,196,517

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前期末残高	△150,381	1,422,839	1,290	1,424,130
事業年度中の変動額				
新株の発行		172,050		172,050
利益準備金の積立て（注）		-		-
剰余金の配当（注）		△78,283		△78,283
当期純利益		179,264		179,264
自己株式の取得	△9,664	△9,664		△9,664
自己株式の処分	160,002	505,771		505,771
株主資本以外の 項目の当事業年度中の 変動額（純額）			△491	△491
事業年度中の変動額合計	150,337	769,138	△491	768,647
当期末残高	△43	2,191,978	799	2,192,777

（注）平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 総平均法による低価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用としております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,050千円減少しております。 (3) 土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌期以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。

	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、内規の改訂を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,192,777千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,461,432 千円 であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,606,646 千円 であります。
2. 関係会社に対する債権及び債務	2. 関係会社に対する債権及び債務
受 取 手 形 419,442 千円	受 取 手 形 234,691 千円
売 掛 金 607,648 "	売 掛 金 949,323 "
支 払 手 形 394,132 "	支 払 手 形 458,650 "
買 掛 金 90,712 "	買 掛 金 97,332 "
3. 手形割引高	3. 手形割引高
輸 出 手 形 割 引 高 28,616 千円	輸 出 手 形 割 引 高 33,994 千円
4. 会社が発行する株式総数	
普 通 株 式 36,000 千株	
発 行 済 株 式 総 数	
普 通 株 式 9,000 千株	
5. 自己株式の保有数	
普 通 株 式 1,171 千株	
6. 配当制限	
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する金額は、 1,290 千円であります。	

(損益計算書関係)

前 期	当 期
1. 関係会社に対する売上高は 3,155,745 千円でありま す。	1. 関係会社に対する売上高は 3,864,264 千円でありま す。
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。
宣 伝 費 51,175 千円	宣 伝 費 43,274 千円
給 料 648,653 "	給 料 655,580 "
賞 与 154,477 "	賞 与 176,269 "
法 定 福 利 費 114,938 "	法 定 福 利 費 116,665 "
退 職 給 付 費 用 71,621 "	退 職 給 付 費 用 65,271 "
減 価 償 却 費 59,400 "	減 価 償 却 費 60,508 "
賃 借 料 80,859 "	賃 借 料 66,549 "
技 術 研 究 費 577,528 "	技 術 研 究 費 618,791 "
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 7,212 "	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 900 "
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、次のとおりであります。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、次のとおりであります。
一般管理費 577,528 千円	一般管理費 618,791 千円
当期製造費用 171,530 "	当期製造費用 227,209 "
計 749,058 千円	計 846,000 千円
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
土 地 44,101 千円	土 地 11,221 千円
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5. —
車 両 運 搬 具 178 千円	
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建 物 934 千円	機 械 及 び 装 置 3,011 千円
構 築 物 10 "	工 具 器 具 備 品 9,284 "
機 械 及 び 装 置 1,014 "	
車 両 運 搬 具 51 "	
工 具 器 具 備 品 33,284 "	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,171,700	26,625	1,198,000	325

(注)1. 自己株式数の増加は、定時株主総会決議に基づく取得であります。

2. 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく売却であります。

(リース取引関係)

前 期		当 期	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. 取得価額相当額	70,753千円	1. 取得価額相当額	64,320千円
2. 減価償却累計額相当額	18,555千円	2. 減価償却累計額相当額	20,599千円
3. 期末残高相当額	52,198千円	3. 期末残高相当額	43,721千円
(未経過リース料期末残高相当額)		(未経過リース料期末残高相当額)	
(うち1年以内)	(12,537千円)	(うち1年以内)	(11,307千円)
4. 支払リース料	8,747千円	4. 支払リース料	11,967千円
(減価償却費相当額)		(減価償却費相当額)	

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期		当 期	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払賞与	62,056千円	未払賞与	76,731千円
未払事業所得税	5,960 "	未払事業所得税	5,945 "
未払事業税	6,436 "	未払事業税	9,735 "
貸倒引当金限度超過額	363 "	土壌汚染処理損失引当金	14,196 "
棚卸資産評価損等	8,112 "	棚卸資産評価損等	9,369 "
その他の	2,084 "	その他の	1,328 "
小計	85,013千円	小計	117,307千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	8,558千円	役員退職慰労引当金	811千円
貸倒引当金限度超過額	1,405 "	貸倒引当金限度超過額	1,361 "
退職給付引当金限度超過額	593,333 "	退職給付引当金限度超過額	602,607 "
一括償却資産	9,943 "	一括償却資産	9,820 "
減価償却費否認額	1,188 "	減価償却費否認額	1,424 "
その他の	1,281 "		
小計	615,710千円	小計	616,024千円
繰延税金資産合計	700,723千円	評価性引当金	△811千円
		合計	615,213千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額金	880千円	繰延税金負債(固定)	732,520千円
小計	880千円	その他有価証券評価差額金	545千円
繰延税金負債合計	880千円	小計	545千円
繰延税金資産の純額	699,842千円	繰延税金負債合計	545千円
		繰延税金資産の純額	731,975千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に 算入されない費用	1.5 "	住民税均等割等	2.6 "
住民税均等割等	0.6 "	交際費等永久に損金に 算入されない費用	1.1 "
その他の	0.1 "	その他の	0.8 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.1%

(重要な後発事象)

当社工場敷地における自主調査により土壌汚染が判明いたしました。今後当局の指導を仰ぎながら速やかにかつ適切な土壌浄化対策を実施してまいります。なお、翌事業年度において支出が見込まれる必要な詳細調査費ならびに当面の対策費を土壌汚染処理損失引当金として当事業年度において引当計上いたしました。以降の浄化対策は詳細調査後の策定となり、現時点で浄化対策費用を見積ることは困難であります。

役員の異動

当社は、平成19年5月24日開催予定の株主総会に、役員の異動を付議する予定ではありますが、現時点では候補者について決定しておりません。

当該候補者の詳細については決定次第改めて発表いたします。